

2026年12月期第2四半期（中間期） 決算補足説明資料

2026年8月7日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 経営企画部（IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2026年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2026年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。

併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

（IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ）

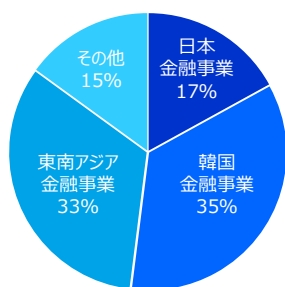
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2026年6月30日 現在
時価総額(百万円)	108,948
発行済株式数(株)	133,515,915
株価(円)	816

営業収益構成
2026年12月期第2Q
(累計)



	2023年 12月期	2024年 12月期 ※1	2025年 12月期	2026年 12月期第2Q (1-6月)
営業収益	114,279	127,395	124,265	62,405
営業費用	81,148	84,538	79,343	37,424
営業総利益	33,130	42,857	44,922	24,980
販売費及び一般管理費	36,870	37,313	36,912	19,125
その他の収益	12,109	1,248	3,444	1,547
その他の費用	310	440	552	116
営業利益	8,059	6,351	10,902	7,286
金融収益	1,516	2,145	780	516
金融費用	418	412	344	207
持分法による投資損益	615	552	294	106
税引前四半期利益又は税引前利益	9,772	8,637	11,633	7,702
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	16,310	6,040	7,939	6,128
営業収益営業利益率	7.05%	4.99%	8.77%	11.68%
ROA(総資産利益率)※2	1.40%	0.49%	0.61%	0.95%
ROE(自己資本利益率)※3	12.13%	3.91%	4.98%	7.60%

※1 Prospect Asset Management, Inc.について2025年12月期第1四半期に解散したこと、J Trust Credit NBFiについて2025年12月期第2四半期に全株式を譲渡したこと、及びTA資産管理貸付について2025年12月期第4四半期に事業の中止を決定したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※3 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2026年12月期第2Q(4~6月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

- 2026年7月1日付けで(株)山梨中央銀行と海外不動産購入資金に関する包括保証契約を締結し、同日より保証業務の取扱いを開始
⇒日本保証が培ってきた独自の与信審査ノウハウと同行が有する不動産融資に関するノウハウ及び地域に根差した金融サービス機能を融合させることで、お客様の幅広い資金ニーズに対応

(Jトラストグローバル証券(JTG証券))

- 2026年6月22日より債券担保FX「WEALTH FX(ウェルスエフエックス)」のサービスを開始
⇒富裕層が求める流動性を確保しながら、資産保全と収益機会を拡大できる新たな運用手法として「WEALTH FX」を開発。
国内で初めて(※1)国内外の債券を担保として活用し、債券金利に加えて、米ドル円FXのスワップポイントによる“ダブルインカム”を実現するFXサービス
(※1) 一般社団法人金融先物取引業協会 登録業者一覧掲載の各社HPよりJTG証券調べ(2026年5月1日時点)

(当社)

- 株主の皆様への利益還元の実現と資本効率の向上による適切な株主価値の実現
⇒株主優待(宝塚歌劇貸切公演) 東京宝塚劇場及び宝塚大劇場公演チケットの贈呈に関する優待内容の確定
確約または抽選により、2公演併せて約2,200組(4,400席)をご招待
- ・特別株主優待 デジタルギフト®(※2) 最大10,000円相当の贈呈を決定
当社グループが重視している経営指標(KPI)のうち、2026年3月末に、日本保証が取り扱う信用保証サービスの保証残高が3,000億円を、Jトラストグローバル証券における預り資産残高が5,000億円を、それぞれ突破したことを記念し決定
(※2) デジタルギフト®は、(株)デジタルプラスの登録商標です。
- ・その他 対象クリニック(レジナクリニック/フレイアクリニック/エトワールレジナクリニック/D Sクリニック) で利用可能な株主優待券(メニューより20%OFF)の贈呈

2. 2026年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第4四半期連結会計期間にTA資産管理貸付について事業の中止を決定したことにより非継続事業に分類しております。
そのため、2025年12月期第2Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2025年12月期 第2Q(1-6月) 累計		2026年12月期 第2Q(1-6月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実 績	百分比 (%)	実 績	百分比 (%)			
営業収益	60,512	100.0	62,405	100.0	1,892	3.1	増 ・日本金融事業において、証券業務における業務委託契約等の増加により金融業務受取手数料が増加 ・東南アジア金融事業において、為替相場の変動により外国為替売買・換算益が増加 ・不動産事業において、新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加 減 ・東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利の低下や銀行業における貸出金の減少により貸出金利収益が減少 ・東南アジア金融事業において、インドネシア中央銀行や他の金融機関等への預け金等の残高が減少したことに伴い預金利息収益が減少 ・東南アジア金融事業において、買取債権回収益が減少
営業費用	39,164	64.7	37,424	60.0	-1,739	-4.4	増 ・不動産事業において、新築分譲マンションの販売が堅調に推移したこと等により販売用不動産における販売原価が増加 減 ・韓国金融事業において、調達金利の低下等により預金利息費用が減少したことや、NPL債権売却率の改善により債権売却損が減少したこと、及び前期、繰り入れた売却対象法人貸付への貸倒引当金（損失評価引当金）の一部緩和により貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少 ・東南アジア金融事業において、銀行業における預金残高の減少及び調達金利の低下等により預金利息費用が減少
販売費及び一般管理費	17,699	29.2	19,125	30.6	1,425	8.1	増 ・投資事業において、訴訟費用が増加
その他の収益・費用	929	1.5	1,430	2.3	501	53.9	増 ・不動産事業において、固定資産売却益を計上したことにより増加 ・投資事業において、投資利益の回収金等を計上したことにより増加
営業利益	4,578	7.6	7,286	11.7	2,707	59.1	
金融収益・費用	-837	-1.4	309	0.5	1,146	—	増 ・為替相場の変動により為替差益が増加
持分法による投資利益・投資損失	122	0.2	106	0.2	-15	-12.6	減 ・キーホルダーに係る投資利益は増加したものの、一部持分法適用会社の減損処理により減少
税引前四半期利益又は税引前利益	3,863	6.4	7,702	12.3	3,839	99.4	
法人所得税費用他	1,272	2.1	858	1.4	-413	-32.5	減 ・繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が減少
継続事業からの四半期(当期)利益	2,590	4.3	6,843	11.0	4,252	164.1	
非継続事業からの四半期(当期)利益	-551	-0.9	-371	-0.6	180	—	増 ・株式売却損が減少したことにより増加
非支配持分	649	1.1	344	0.6	-304	-47.0	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	1,390	2.3	6,128	9.8	4,738	340.9	

2. 2026年12月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※前第4四半期連結会計期間にTA資産管理貸付について事業の中止を決定したことにより非継続事業に分類しております。
そのため、2025年12月期第2Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2025年12月期 第2Q(1-6月) 累計	2026年12月期 第2Q(1-6月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	9,003	10,777	1,774	19.7	・債権回収業務における 簿価修正益の増加 や、クレジット・信販業務における 割賦立替手数料の増加 、証券業務における 金融業務受取手数料の増加 等により増加
	営業利益	3,545	5,157	1,612	45.5	・債権回収業務や証券業務、クレジット・信販業務が堅調に推移したことや、買取債権に対する 貸倒引当金（損失評価引当金）が減少 したこと等により増加
韓国 金融事業	営業収益	21,613	21,859	246	1.1	・ 預金利息収益の減少 や、 前期、有価証券売却益を計上したこと に比べ減少した一方で、NPL債権売却率の改善により 債権売却益が増加 したこと等により増加
	営業利益	500	1,524	1,024	204.8	・一部有価証券の減損処理を行ったことにより 有価証券評価損が増加 した一方で、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下等により 預金利息費用が減少 したことや、NPL債権売却率の改善により 債権売却損が減少 したこと、及び前期、繰り入れた売却対象法人貸付への 貸倒引当金（損失評価引当金）が一部緩和 されたこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	23,280	20,339	-2,941	-12.6	・インドネシアにおいて、為替相場の変動により 外国為替売買・換算益が増加 した一方で、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利が低下したことや、カンボジアにおいて、銀行業における貸出金の減少により 貸出金利利息収益が減少 したこと、インドネシア中央銀行や他の金融機関等への預け金等の残高が減少したことに伴い 預金利息収益が減少 したこと、また、 買取債権回収収益が減少 したこと等により減少
	営業利益	1,563	1,284	-278	-17.8	・銀行業における預金残高の減少により 預金利息費用が減少 したものの、インドネシアにおいて、 外国為替売買・換算損が増加 したことや、インドネシアの景気低迷に伴う貸出金の格下げによる 貸倒引当金（損失評価引当金）の増加 等により減少
不動産 事業	営業収益	6,543	9,247	2,703	41.3	・新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における 販売収益が増加
	営業利益	-6	1,067	1,074	-	・販売用不動産における 販売原価が増加した一方で、固定資産売却益を計上したこと 等により増加
投資事業	営業収益	96	58	-38	-39.8	・貸付債権の減少に伴い 貸付金利利息収益が減少 したことにより減少
	営業利益	-39	-473	-434	-	・投資利益の回収金等を計上したことにより その他の収益が増加 した一方で、 訴訟費用の増加 等により減少
その他の 事業	営業収益	283	322	38	13.7	
	営業利益	-15	-10	5	-	
連結	営業収益	60,512	62,405	1,892	3.1	
	営業利益	4,578	7,286	2,707	59.1	

3. 2026年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2026年12月期第2Q (1-6月)時点		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本 金融事業	営業収益	20,879	10,777	51.6	・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパルトローン、海外不動産担保ローンの保証や、前払金保証サービスを中心に推進 ・債権回収業務では買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む ・証券業務では「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核に、進捗の予見性と実行力を高め、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る ①M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現 ②「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る ③差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充、富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める
	営業利益	9,458	5,157	54.5	
韓国 金融事業	営業収益	44,652	21,859	49.0	・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的とする多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引当基準の適用など厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める ①貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化、優良企業貸付の選別的取扱い ②短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む ③債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める ④COF（調達金利）の低下 ⑤大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む
	営業利益	3,842	1,524	39.7	
東南アジア 金融事業	営業収益	44,229	20,339	46.0	（インドネシア） ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA（流動比率）の上昇を主要課題とする ・2026年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムや特典付き預金プログラムの開発など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開（6/末現在、42箇所）し、持続的な収益計上を図る ・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援 ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る （カンボジア） ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM（顧客担当）と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②早期解決を目的とする積極的な不良債権管理や、リスク管理と資金調達効率の強化、高いROI（投資利益率）と明確な費用対効果が見込める施策の優先など投資の最適化に取り組む
	営業利益	-1,031	1,284	—	
不動産事業	営業収益	19,578	9,247	47.2	・エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底 ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド戦略を推進 ・専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行い、富裕層顧客の増加及び長期的な信頼関係を構築
	営業利益	1,137	1,067	93.9	
投資事業	営業収益	412	58	14.2	・これまでの投資事業からの収益の確保 ・Group Lease PCL及び経営陣に対して行っている損害賠償金の回収
	営業利益	374	-473	—	
その他の 事業	営業収益	789	322	40.8	
	営業利益	-187	-10	—	
連結	営業収益	130,000	62,405	48.0	
	営業利益	11,600	7,286	62.8	